

1

No.573  
JAN.2019

# 茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email [info@ikk.or.jp](mailto:info@ikk.or.jp)

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



政策委員会を開催



ご講演される報徳事務所・赤岩茂氏



環境研究会を開催

## CONTENTS

### 01 年頭挨拶

会 長 加子茂  
 茨城県知事 大井川和彦  
 経団連会長 中西宏明  
 副 会 長 小瀨裕正／高橋日出男／加子茂／  
 幡谷史朗／関正樹／水谷友則／澤畑慎志  
 専務理事 加藤祐一

### 10 委員会報告

政策／経営教育／環境研究会

### 12 支部だより

県北／水戸／県西

### 15 「会員企業間における人材交流プロジェクト」を立ち上げ ～人材の過不足の解消を目指す～

### 17 寄稿「外国人観光客を誘致して茨城を元気に」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター 所長 木ノ本友弘

### 18 県内NPO情報Vol.219<横田能洋>

「情報提供よりも仲間として受け入れること」

### 19 セミナー・事業のご案内

## 会員、地域社会の声に耳を傾け “頼りにされる” 茨城経協へ

会長 加子 茂



新年明けましておめでとうございます。年頭にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、戦後以来、自由貿易こそが世界経済と自国の成長、発展につながるとのコンセンサスの下で、わが国企業もグローバルスタンダードに準拠しつつ事業展開をして参りましたが、一部ではあれ保護主義的な貿易政策を標榜する政党が世界各国において一定の勢力を持つに至りましたことは、グローバリゼーションの転換を予感せざるを得ない出来事でありました。

本年わが県では9月28日から10月8日までの間、「いきいき茨城ゆめ国体2019」が開催されます。全国から選手、関係者をはじめ本当に多くの方々をお迎えすることになります。毎年発表されます「〇〇ランキング」が、ある一面を切り取っていることに過ぎないことを、来県者への「おもてなし」を通じて明らかにしたいものです。

多くの企業からボランティアとして参画されます方々には大いに期待しております。

さて、本年は「第8次中期運営要綱」（2017年度～2019年度）の最終年となります。「会員の声に耳を傾け、会員・地域から“頼りにされる”茨城経協へと進化する」を基本方針に掲げた中期計画も、総仕上げの年となります。現計画の完遂、そして次期計画策定に向けて、会員みなさまに、特に注力すべき事項を3点ほどお示しさせて頂きたいと思っております。

第1点目は「会員の声に耳を傾ける」ことです。協会の内外に向けて展開している活動の原点は、全て会員の声=要望・ニーズであります。より一層会員みなさまの要望・ニーズの把握に努めて参ります。

第2点目は「会員・地域から頼りにされる」ことです。協会の役職員に事業運営上の課題を相談すれば、何らかの解決の糸口が得られる、という実績を地道に積み重ね、会員・地域か

らより一層頼りにされる協会となることに努めて参ります。

第3点目は「新たな取り組みに挑戦する」ことです。会員みなさまにご協力頂き展開しております会員増強運動におきましては、12月末現在、会員数1,227社となり当協会創立以来最も多い会員数を更新することが出来ました。新たにお加わり頂きました会員みなさまの、これまでとは異なる視点・アイデアを協会活動において具体化していくため、より一層新たな取り組みに挑戦して参ります。

地域を代表する多くの企業、経営者が集う経済団体として、会員の皆様、地域の方々の大きな期待に応えられる協会になるため、全力を尽くすことをお約束し、年頭のご挨拶といたします。

皆様方の一層のご健勝、ご発展をお祈りいたします。

（（株）日立ライフ 取締役社長）

# 未来に希望が持てる 「新しい茨城づくり」への挑戦

茨城県知事 大井川 和彦



新年あけましておめでとうございます。

一般社団法人茨城県経営者協会の皆様には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃から労使関係の健全化や企業経営の安定化などを通じて、本県の産業経済の発展にご貢献いただいておりますことに、心より感謝申し上げますとともに、深く敬意を表する次第です。

新年の始まりにあたり、少子高齢化や第4次産業革命、グローバル化など、日本を取り巻く環境が激変する中で、まさに今、本県は将来を決める大きな歴史の転換点にいるとの思いを強くしています。

厳しい競争に打ち勝ち、生き残り、将来に向かって本県をさらに飛躍させるため、昨年末策定した県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、果敢に挑戦してまいります。

未来に希望の持てる「新しい茨城」の実現には、本県が日本だけでなく、世界からも注目される、ワクワクするような期待感のある県となることが重要

です。

昨年新設した一社あたり最大50億円となる全国トップクラスの補助制度等を活用しながら、AIやIoTといった新たな成長分野企業の本社や研究施設など、戦略的な企業誘致に取り組み、若者が望む質の高い雇用の創出に取り組むほか、ICT等を活用したスマート農業、農地の集積・集約化による経営規模の拡大、本県農産物のブランド力強化や国内外への販路拡大等による儲かる農業の実現、国内外からの観光誘客、さらには宇宙ビジネスの振興など、新たな取組にも力を注ぎ、若者が集まる、夢や希望に溢れる県をつくってまいります。

さらに、ICTの活用による中小企業の経営改革・技術力向上・販路拡大の支援、産業を支える人材の育成、ベンチャー企業の創出・育成など、本県産業の発展を担う中小企業の競争力の強化にも全力で取り組んでまいります。

また、医師確保をはじめとした県民の命を守る医療・福祉の充実や人生百年時代を見据えた健康づくり、災害に強い県土づくりなど、県民生活の基本となる安心安全な生活基盤を一

層充実してまいります。

あわせて、これからの茨城を創る大切な子どもたちが、得意なものをさらに伸ばし、グローバル社会で活躍できるような教育環境の整備に努めるとともに、日本一子どもを産み育てやすい県を目指して取組を進めてまいります。

この挑戦には、行政だけでなく、本県に関わる全ての皆様と県政の方向性を共有し、それぞれが「自分のこと」として考え、行動していただくことも必要です。

本年は、茨城国体・全国障害者スポーツ大会やG20貿易・デジタル経済大臣会合など、国内外に本県の魅力を発信する機会が控えております。

これらも契機にしながら、県民の皆様と一丸となって着実に歩みを進め、活力ある新しい茨城づくりに「猛進」してまいりますと考えておりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

皆さまにとりまして、本年が、実り多き素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます、新年の挨拶といたします。

## 「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けて



(一社) 日本経済団体連合会 会長 中西 宏明

3

昨年を振り返ってみると、日本経済は緩やかではあるが安定的な景気拡大を続けているものの、国際環境は大きく変化し、デジタルテクノロジーは経済のみならず社会の基盤を大きく変える不確実な世界に入ったといえる。経団連はそのような世界で日本の未来を創るべく、昨年11月に提言「Society 5.0—ともに創造する未来—」を発表した。産官学が知恵を出し合い、連携を強化して人間中心の新たな社会を創造しようという提案であり、経団連の行動宣言である。

その中核となるコンセプト「Society 5.0」とは、人類社会において、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5段階の新たな社会「創造社会」であり、デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって社会の課題を解決し、価値を創造する社会である。雇用の喪失やデータの囲い込みによる格差の拡大、プライバシーのない監視社会の到来など、デ

ジタル化による暗い未来を予想し、これを懸念する声もある。しかし、IoT (Internet of Things) やAIの活用により、人が単純作業から解放される時代だからこそ、人が人ならではの創造性を発揮し、最先端技術を使って新しい未来社会を創造していくことが可能になると信じる。

経団連では、デジタル化を悲観的にとらえるのではなく、デジタル化を通じた明るい社会の創造という、未来に向けた前向きなコンセプトを日本から世界に発信していくことを意図して、Society 5.0の包括提言を策定した。

Society 5.0で生活や産業のあり方は大きく変わる。Society 5.0は、デジタル革新を通じて、経済成長だけでなく、社会課題の解決や自然との共生を目指すものである。また、国連が掲げるSDGs (持続可能な開発目標) の達成にも貢献することができる。提言では、目指すべき具体的な社会像を「Soc

ietty 5.0 for SDGs」の社会と位置付けた。今後、経団連はこの提言をさらに磨き上げ、実現の旗振り役を担い、日本の経済社会の変革を主導していく。

今年は、「Society 5.0 for SDGs」を中心とする成長戦略の強化に加え、社会保障制度の持続可能性確保や財政健全化など構造改革の推進、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けた経済外交の展開を活動の3本柱に据えて、この不確実な時代を乗り越え、新しい時代を果敢に切り拓いていく。

さらに今年のラグビー・ワールドカップ、来年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博の成功に向けて全力で取り組んでいく。皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申しあげる。

## 共生社会の実現とデジタル社会への対処



副会長 小瀨 裕正

社会と人間の進歩—国内外の多岐に亘る「生きとし生けるもの」に対する「慈愛」に満ち溢れた在位30年間、「安寧」「慰霊」「復興」「共生」を、願い続けてこられた今上天皇・皇后両陛下が今春にご退位される。これまでの両陛下の言行動に心から敬愛の意を表します。新たに新（元号）天皇・皇后両陛下がご即位される新時代を迎えるにあたり、「共生社会の実現」は企業経営の根幹をなす企業人を育む社会的課題である。

今年は45年ぶりに新元号初の国体及び障害者スポーツ大会が茨城県各市町村にて開催される。大変有意義且つ名誉なことである。同時に障害者スポーツ大会を通じて県民の共生社会実現をめざす意識を育む一歩でもある。「地域愛」の再発見を経営テーマとしている弊社では従業員やお客様に地域の競技ごとに「行って、見て、応援して楽しむ」参加促進策を企画したい。

また、昨年新たに「カスミらい」という障害者職業生活支援会社を設立し、当面新たに15名の障害者が社会参画をしていただく予定である。更には今年度につくば市内に保育所を開設する。また、数年前より外国人研修生（24カ国314名）を受け入れてきた。「人間愛」をモットーに迎え入れさえすれば、極めて明るく意欲満々・勤勉忠実であることが実証されたので、昨秋ベトナムから14名の研修生を受け入れた。わが社が外国人労働のモデルになるべく更なる受け入れ体制と研修レベルの向上を図りたい。

社会と職場の革新—第四次産業革命はロボット工学、人工知能、生物工学、モノのインターネット、自動運転車などの多岐に渡る分野においての新興の技術革新が特徴である。小売産業は技術革新の導入が遅れてきた。消費生活にも今秋の消費税増税に伴いキャッシ

ュレス（カード・スマホ等）決済が到来します。デジタル社会を受け入れざるを得ません。またその技術は近い将来もつと多方面に亘り活用されます。一方では、デジタル社会は、高齢者や非利用者には経済的格差や、巧妙なる犯罪の温床になるデメリットもあります。私達は勇気をもってこれらの課題を解決しながらデジタル社会に果敢に対処したい。

（株）カスミ取締役会長

## 現地法人の新たな出発



副会長 高橋 日出男

新年あけましておめでとうございます。

昨年、建機の世界需要の半分を占めると言われる中国市場は回復を続け、2011年のピークを越えました。製造部門の人手不足のため、生産が追い付かず、大変忙しい一年だった。人手不足を補うため外国人を入れた結果、製造部門の30%が外国人になった。安全指導書や作業手順書等の一部に多言語表記を行い、日本人社員の指導を受け、生産に励んでいる。今年も高い生産水準が予想されるため、外国人労働者との共生を図っていききたい。昨年は入国管理法が改正され、外国人労働者が増加する。人手不足の一助になるか注視していききたい。

昨年は中国の現地法人である上海協立に上海人の新しい総経理を迎えることが出来た。初代の総経理が2013年に退社後、日本から駐在員を送り、総経理として勤務したが、当時中

国の建機市場は不況の真ただ中、2011年需要の1/3にまで減少しているときだった。工場の5S改善とISO9002の認証取得と改善を進めたが、2016年に帰国し、日本から毎月のペースで上海協立の経営を行ってきたが、うまくいかなかった。そこで長年、協力関係にあった上海協立の外注工場A社の総経理に、上海協立と合併して総経理就任の提案をした。協立製作所は部品の発注、品質管理と生産技術の指導を行い、合弁会社は日本への輸出と国内顧客の販売を行う。A社は自動車部品の加工専門だが、付加価値が低く苦戦していた時に、上海協立との取引が始まった。A社は将来への不安、上海協立はものづくりの分かる総経理の不在、そして協立製作所は既存の協力会社が人手不足から増産が困難であり、また減少する生産年齢人口のリスクを回避し、上海協立から部品の調達を図る。利害が一致

し合弁会社として新しく出発することになった。存続会社は上海協立とした。

**（株）協立製作所 代表取締役社長）**

## 「ES」と「CS」



副会長 幡谷 史朗

新年明けましておめでとうございます。

昨今の世の中、「働き方改革」は労使双方にとって喫緊の課題であり、経済活動に従事する者にとって、一層切実になっております。また、「ES」と「CS」、どちらが先にあるべきかとの議論もあります。私達の経済活動は、お客様の存在がベースにあります。お客様からのご支持が無ければ、継続的な企業の繁栄はあり得ません。しかし、お客様のご要望を全てお聞きし、そこにお客様の笑顔が溢れたとしても、働いている人々全員にとって、それが「幸せ」なのかと問われると、解答がばらつく事も容易に想像出来ます。

ご存知の通り、人間は感情をもっております。例え厳しい状況下でも、本人自身がそれに従事する事に対する「満足感」が有りさえすれば、業務は遂行出来ると思われれます。要は、いかに「やる気」スイッチを押す

お手伝いが出来るかだと思います。

私は、昭和60年に社会人としての第一歩を踏み出し始めました。バブル経済の予兆を感じ、努力すれば必ず報われる。そんな時代でした。配属された第一線の現場は、活気に満ち溢れ、毎日が時間との闘いでした。その様な状況下、直属の上司は歴戦の勇士として、自身のお客様対応を完璧にこなし、尚且つ、部下の指導育成にもご尽力されておりました。その方は、「やる気」スイッチを押すプロでした。

現在、私は、腕時計を左では無く、利き腕の右に付けております。何故ならば、その上司の真似をしているからです。上司いわく、「幡谷、何故、俺は時計を右腕に付けているか判るか？それはな、注文書を書いている時に時間を確かめる為だ。ペンを持っている手であれば、そっと時計に視線をずらしてもお客様に失礼にならない。

どうだ、判るか、その位に忙しく注文書を書きまくる男になれ。」との訓示を頂きました。憧れの対象でした。

時代は変われどもこの様なチョットした一言が、相手に与える影響は大だと思えます。今年一年間、会員の皆様と、この「やる気スイッチ」を相互に押し合いながら、実り多い経営者協会活動に従事して参ります。

(茨城トヨタ自動車(株) 代表取締役社長)

## 持続的成長に向けた「自立」と「交流」



副会長 関 正樹

新年あけましておめでとうございます。

2018年は豪雨や台風さらには北海道胆振東部地震など全国的に災害が多い年となり、人々の生活や各地の経済活動に大きな影響を与えました。被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。2019年においては、30年続いた平成が終わり、新たな元号への改元や消費税10%への引き上げを控えており、社会的にも大きな動きがある年になると予想されます。

当社も昨年110周年を迎え「セキショウグループは学び、成長し続ける組織を目指す」というビジョンを掲げ、持続的な成長に向けて進んで参りました。働き手となりうる人口数は少子高齢化により国内で2030年には6,875万人まで減少すると推計されており、歯止めが利かない状況です。当社でも労働力の確保や生産性向上が急務になっております。

その様な中で、ベトナムハノイ市で例年開催している就職面接会「SEKISHO JOB FAIR」においては昨年11月に5回目を迎え、日本での就業を希望する学生が800名超集まるほどの規模に発展して参りました。優秀な外国籍社員や多様な人材を迎えることにより、社内でもお互いの価値観を認め合い、国籍や性別、障害の有無に関係なくひとりひとりが健全に働くことができる職場づくりを目指していきます。

また、エネルギー業界では今年4月に石油元売りの出光とシェルの経営統合が行われる予定で、実質2強体制となります。自動車業界では100年に1度の大転換期と言われており、電動化や自動運転機能の向上、シェアリングサービスにより業界構造が大きく変わりつつあります。当社においても単にクルマの販売だけをするのではなく、モビリティとして「移動すること」を多角的に捉

え、多様化するライフスタイルやお客様のニーズへの対応、課題を解決するソリューションを提供できるよう取り組んで参ります。

このような転換期の中で、業種を超えたネットワークを持つ経営者協会のように当社においても「自立」と「交流」が必要であると感じています。自身の強さや弱さを認識し、社内外の様々な方々や情報に触れることにより、次の世代につながる新たな価値を創造できる企業として成長していけるよう取り組んで参ります。

本年もよろしく願い申し上げます。

(関彰商事(株)代表取締役社長)



## 年頭所感



副会長 水谷 友則

新年明けましておめでとうございます。

昨年4月に茨城県経営者協会の副会長に就任して以来、大阪から単身赴任中である身として茨城をよく理解するために茨城新聞を毎日読みはじめました。茨城新聞を読むと茨城県出身者や在住団体の活躍が一目でわかり、スポーツ界における茨城の活躍を改めて認識した次第です。

昨年を振り返ってみますと、ゴルフ界においては男女とも輝かしい成績を残してくれました。女子ツアーでは、畑岡奈紗選手が日本女子オープン選手権3連覇こそ逃したもののアメリカツアーにおいて2勝を果たし世界ランキング7位に、男子ツアーではドライバー飛距離No.1の額賀選手が三井住友VISA太平洋マスターズで念願の初勝利を果たしシード権を獲得しました。ゴルフ好きの私にとっては大変うれしいニュースですし、茨城県のゴルフ環境が充実している証です。私も茨城在住中にゴルフの腕を更に上げたいと思います。

野球界においては、弊社公式野球部／鹿島ブルーイングスが都市対抗野球と日本選手権に出場し、日本選手権においてベスト4となりました。残念ながら優勝こそ逃しましたが、「鹿嶋」の名を全国に広めることができ茨城県知名度アップに貢献できたと自負しております。

今年は「日本製鉄」のユニホームで戦い今年成しえなかった頂点を目指します。

次に、サッカー界においては、鹿島アントラーズが見事、アジアチャンピオンズリーグに優勝しアジアNo.1となるとともに20個目タイトル奪取しました。ジーコがテクニカカルディレクターに就任したことでチームにジーコスピリッツが蘇り、本当に強くなりました。また、本原稿作成時点(2018年12月18日)では、FIFAクラブワールドカップ2018の1回戦をグラダラハム(メキシコ)に大逆転の末3-2で勝利しました。次は、レアルマドリード戦です。新年を迎え皆さんがこの原稿を読まれた時には、アントラーズがチャンピオンに

なっていることを強く願って原稿を書いています。その他のスポーツにおいては、ポルタリングの野口選手が第13回ポルタリング・ジャパンカップで優勝。相撲界においては暴力不祥事が続く中、誠実な稀勢里に今年の復活を期待するところです。

さて、今年は、2019年いきいき茨城国体が開催されます。本国体ではeスポーツが「文化プログラム」として都道府県対抗種目として採用されます。今年は茨城国体を必ずや成功させるとともに、今年も引き続きスポーツ界での活躍を通して茨城県の知名度を上げたいと思います。また、各経営者におかれましてはジーコスピリッツのようなしっかりとした方針のもと、茨城産業発展に努め、知名度ランキング最下位から脱出しましょう。

(新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長)

## 社会の多様化の 中で

副会長 澤畑 慎志



新年おめでとうございます。

昨年は当協会主催会合や経団連、労働委員会等で「職場のハラスメント」について勉強する機会が何度かありました。

「ハラスメントとは、人を悩ますこと。地位や立場を利用した嫌がらせ」(広辞苑第七版)とあります。ハラスメントの種類を調べてみると驚くほど多く、セクハラ、パワハラ、マタハラ、アカハラくらいしか知らなかったことに赤面する思いです。アルハラ、ヌーハラ、パタハラ、カラハラ…等々。さらには、オオハラ、カワハラ、シノハラ(オッとこれは経協関係者です。失礼!)。とにかく職場でも家庭でも街中でもどこでも気を使いながら言葉を発し、行動をとることが求められそうです。

せめて家庭では、職場内では、会社内では、「ハラスメント」を笑って吹き飛ばせるような関係の構築への不断の努力がますます大切になっています。

さて、国を挙げて「働き方改革」が進められ、改正入管難民法もこの4月には施行されます。外国人労働者の受入拡大が格段に進みます。

今後、個々人の多様な働き方容認の方向で動き、良きにつけ悪しきにつけ職場は残業規制や休暇取得、国際化の波にさらされることとなります。生活慣習が異なり、言葉が十分に通じない外国人がこれまで以上に入ってきます。働き方改革の主目的である生産性向上のためには、職場のコミュニケーションやチームワークがより重視されるものと思われれます。

経団連が毎年新入社員の採用に当たって重視する項目のアンケート結果を発表していますが、16年連続して「コミュニケーション能力」となっています。この傾向はしばらく変わらないものと思われれます。

本年は協会の3ヵ年計画・第8次中期運営要綱も最終年を迎えます。目標達成に向けて微力ながら努力して参りますので、会員、関係機関の皆様のご指導ご協力をお願い申し上げます。

## 常世の国いばらき 理想郷伝説

専務理事兼事務局長  
加藤 祐一



新年おめでとうございます。

昨年10月に10年ぶりの茨城開催となる経営者協会青年部会全国大会が水戸市で開催されました。

表題は今回のキャッチフレーズであり、実行委員を中心に青年経営研究会の会員が2年間かけて準備された式典・記念講演は、水戸芸術館のACM劇場を会場に『地方発、世界で戦う術』をテーマに、関正樹副会長をはじめ、会員企業3社の世界に挑戦する講演という内容で、これまでと一味違う全国大会と他県の青年部会員から評価いただきました。

また2日目のエクスカージョンでは、ひたち海浜公園のコキアの絶景見学、木内酒造でのオリジナルビール造り体験など、常世の国というフレーズに恥じない充実した内容でした。

常陸国風土記の現代語訳の一部を引用すると、「常陸の国すなわち茨城県のあたりは広く、はらかな大地である。その土や小山はうるわしく、原野は肥え渡っている。人々が開墾をはじめれば海の幸にも山の幸にも利益があり、人々はそれを自ら得ているのだから茨城県の家々の食事はとてもゆたかで、満ち足りている。もし田畑を耕したり、蚕の糸を紡ぐ者がいたら立ちどころに富を取ることができ、すぐさま豊かになる」と他国が羨むほどの土地だったことが伝わってきます。

今回の全国大会の準備段階で茨城の魅力を挙げていったところ、プログラムに入りきれないほどの材料が揃ったと聴いています。「地域ブランド調査都道府県ランキング」の6年連続最下位が霞むほど魅力ある県なのです。

今年は「会員の声に耳を傾け会員・地域から頼りにされる茨城経協へと進化する」と掲げた協会の3ヵ年計画・第8次中期運営要綱も最終年を迎えます。引き続き、事務局役職員一同、会員と地域のために精一杯努力して参る所存です。会員、関係機関の皆様には、本年も宜しくご指導ご協力をお願い申し上げます。

## 政策委員会

## 主要事業、会員増強運動の進捗について意見交換



12月17日（月）、つくば市・常陽つくばビル役員会議室において第3回政策委員会が開催された。

加子茂会長（(株)日立ライフ取締役社長）の挨拶の後、小濱裕正副会長（(株)カスミ取締役会長）が議長となり議事を進めた。

会議では、加藤専務理事兼事務局長より会務報告があった。次に会員増強活動について、関係者のご協力により、史上最多の会員数更新している状況の報告があり、入会いただいた会員に継続して活動いただけるよう、

経協の魅力づくりに取り組むこと、また、次回の政策委員会にて、入会パンフレットを基に経協の活動内容、会費基準などを確認することで承認された。

また、主要事業では、「働き方改革に関する調査研究レポート」の先進事例、茨城産業会議の「県政要望」の内容について確認がなされた。

続いて副会長、各支部長、各委員長より活動の状況、業界・会社の状況等が報告され、意見交換を行った。

## 経営教育委員会

## 本年度17年目を迎えた「取締役・役員のためのマネジメント講座（4回シリーズ）」を開催

経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行 取締役会長）は、本年度で17年目を迎えた4回シリーズの研修会「第17期 取締役・役員のためのマネジメント講座」を9月21日（水）を皮切りに開催。本年度は84名（昨年は61名）の受講があった。

各回のテーマと講師は枠内を参照。

第4講では、当会会員である税理士法人報徳事務所の赤岩茂代表社員・理事長を講師に招きお話を聞いた。赤岩氏は「縁あって『日本でいちばん大切にしたい会社大賞』の賞設立前からお手伝いさせて頂き、現在も審査員として携わらせて頂いている。お陰様で色々な企業さん

を訪問させて頂き、素晴らしい会社に総じて共通しているのは“変えてはいけないもの”



い会社に総じて共通しているのは“変えてはいけないもの”

### （第1講・9月21日（金））

テーマ：取締役・役員に求められる役割とは

講師：秋山 進氏

（プリンシプル・コンサルティング・グループ代表取締役）

### （第2講・10月30日（火））

テーマ：知っておくべき取締役・役員の職責

講師：山形 学氏（弁護士 関・山形法律事務所）

### （第3講・11月29日（木））

テーマ：簡単にわかる！決算書の見方・読み方

講師：横山 悟一氏

（財務リスク研究所代表取締役）

### （第4講・12月14日（木））

テーマ：今、社会に求められている会社とは

～日本でいちばん大切にしたい会社大賞審査を通じて～

講師：赤岩 茂氏

（税理士法人報徳事務所代表社員・理事長）

と“変えるべきもの”をしっかりと認識し、経営に取り組んでいる点に尽きる。また先人 後藤新平の言葉に“財を遺すは下、事業を遺すは中、人を遺すは上なり”とあるが、まさに的を射ている。社員にスポットをあ

て、働きやすい職場づくりに真摯に取り組んでいる企業は内外からの評価も高い。またこの言葉には続きがあり“されど財無くんば事業保ち難く、事業無くんば人育ち難し”と締められており、ここに今日この研修

にご参加の皆さんへの会社からの期待があるのです」と語り、流行すたりのある経営手法を追うのではなく、軸がぶれることなく考え方の本質を捉えることの大切さを説かれた。

## 環境研究会

## 環境活動の取組みについて情報交換



環境研究会（代表幹事 鈴木良治氏（株）日立製作所日立事

業所 電力環境管理センター主任技師）は、12月10日（月）当協会会議室において、例会を開催した。

例会では、環境経営を推進するうえでの課題や悩みを共有しあう情報交換会を開催。今回の情報交換会のテーマでは「環境活動の取組みについて～省エネ対策・社員の環境教育・環境

活動において新しく取組みだした事例等～」を設け、低炭素化の推進や資源循環の推進、工場周辺の清掃活動など幅広い環境活動について情報を交換した。

情報交換会終了後には研究会メンバー間の懇親会が開催され、懇親を深め散会した。

## 健康経営の県内での推進をめざして

## ～茨城県と経済4団体等が連携協定を締結～

12月26日（水）に茨城県庁・庁議室において「健康経営の推進に係る連携協定締結式」が行なわれた。

本協定は、茨城県と当協会等経済4団体、健康保険組合連合会、協会けんぽが連携し、健康経営の推進に向けた取組みを協働で進めることにより、県民の健康増進を図ることを目的になされたもの。

締結式には、大井川知事ほか各団体の会長が出席。協定書交換の後、大井川知事より健康寿命日本一をめざした事業推

進が述べられた。続いて各団体代表者より挨拶がなされ、当協会の加子茂会長は「企業経営においても従業員の健康づくりは大切。県の推進する健康経営にできるかぎり協力していきたい」と述べられた。

今後、茨城県が主体となって進める「いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業」に協力するとともに、プロジェクトのメイン事業である「いばらき健康経営推進事業所認定制度」



に係る普及啓発、事業所支援に取り組んでゆく。

## 県北地区支部

## 東京ガス(株)日立LNG基地を見学



県北地区支部（支部長 大原弘彰氏（株）茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）は12月5日（水）、東京ガス（株）日立LNG基地（茨城港日立港区内、以下「同基地」）を見学した。

同社は、2020年に向けた天然ガス需要の増加に対応した製造・供給インフラの柱の一つとして、2012年7月より同基地の建設に着手し、2016年3月に竣工、営業運転を開始。今後の更なる天然ガス需要の増加に対応するため、2号LNGタンクの建設工事に着手し、2020年度の運転開始を目指している。

同基地は、高圧ガスパイプライン「茨城幹線」（延長約92km、茨城県日立市～茨城県神栖市）についても、2020年度の供用開始を目指して建設工事を進めており、今後、既存の「鹿島臨海ライン」（茨城県神栖市）

と「茨城～栃木幹線」（茨城県日立市～栃木県真岡市）とを接続し、高圧ガスパイプラインのループ化を更に図ることにより、首都圏全体における供給安定性の向上に貢献するとともに、供給ネットワーク全体の輸送能力の増強を図るねらい。

当日の見学の流れとして、基地概要説明（映像上映など）からはじまり、LNGを用いた冷熱実験を体感、その後に小型バスにて構内を見学した。質疑応答の際に参加者からは、「港

湾に輸送船を着ける際、苦慮されていること、またその対策はどうしているのか」、「タンク内で気化したLNGは、どのように利用しているのか」、「世界中から集まるLNGにはそれぞれ若干違った性質のLNGがあると思うが、どのように対応しているのか」など、様々な質問があった。

最後に本見学会の主催者である大原支部長が「師走の候に、快く見学をお引き受けいただきまして、感謝申し上げます。LNGそのものの勉強にもなり、また懇切丁寧な皆様方の対応に改めて深く感謝をします。」と謝辞を述べた。



水戸地区支部（支部長 齋藤貢氏（株）水戸京成百貨店 代表取締役社長）は、12月19日（水）水戸京成百貨店会議室において、平成30年度第2回役員幹事会（幹事長 内海稔和氏（株）ニコン水戸製作所長）を開催した。

はじめに、齋藤支部長および加藤専務理事が挨拶をし、その後、本年度の支部活動経過報告

ならびに下期の支部活動計画について協議検討をした。

支部活動経過報告では、前回役員幹事会以降に開催された事業報告があり、参加された役員幹事より事業に関する所感等について発言がなされた。続いて、今後実施予定の「県北県央ブロック会員交流会※」「行政懇談会」などの内容について協議した。

役員幹事会終了後には忘年会を兼ねた懇親会を行い、各社の近況報告等をするなど交流を深め散会した。

※県北県央ブロック会員交流会は「2月5日（火）、三の丸ホテル」にて開催決定。講演会講師には「前サッカー日本代表監督の西野朗様」よりお話をいただく予定。

## 茨城産業会議

## ～茨城大学工学部研究室訪問交流会を開催～

茨城産業会議（経営者協会他4団体で構成）は、大学との産学連携事業である「茨城大学工学部研究室訪問交流会」を11月27日（火）に開催した。

この研究室訪問交流会は、平成13年に茨城産業会議と茨城大学が産学連携協定を結んだことをきっかけに始まり、工学部訪問は今年で16回目となる。本交流会は、日頃の研究情報の入手や産学間の人的交流を通じて、県内産業の活性化を図ることを目的に例年実施している。

当日は、産業界から92名が参加。工学部附属教育研究センターの8つの研究室の中から希望する研究室を訪問し、先進的な研究内容に触れることができた。

また、昨年度より、研究成果の報告だけでなく、工学部の就職・インターンシップ状況や最近注目されるグリーンデバイスや防災セキュリティの科学教育研究センターの取組みについての報告がなされるとともに、学部生との交流により、深耕を図ることができた。



## 労働行政功労者表彰

### 大塚製作所根岸孝雄氏が茨城労働局長感謝状を授与されました

労働行政に係る施策の推進等に寄与し顕著な功績が認められる方に対して、労働行政関係功労者表彰が行われ、このたび株式会社大塚製作所取締役会長の根岸孝雄氏（当協会参与）が茨城労働局長感謝状を授与されました。

根岸孝雄氏は平成13年9月から茨城地方最低賃金審議会専門部会の使用者代表委員として茨城県最低賃金（産業別）の改定審議に積極的に協力し、最低賃金の決定に貢献されました。



株式会社 カスミ 〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1  
TEL.029-850-1850

**KASUMI**

<https://www.kasumi.co.jp/>



# 「会員企業間における人材交流プロジェクト」を立ち上げ ～人材の過不足の解消を目指す～

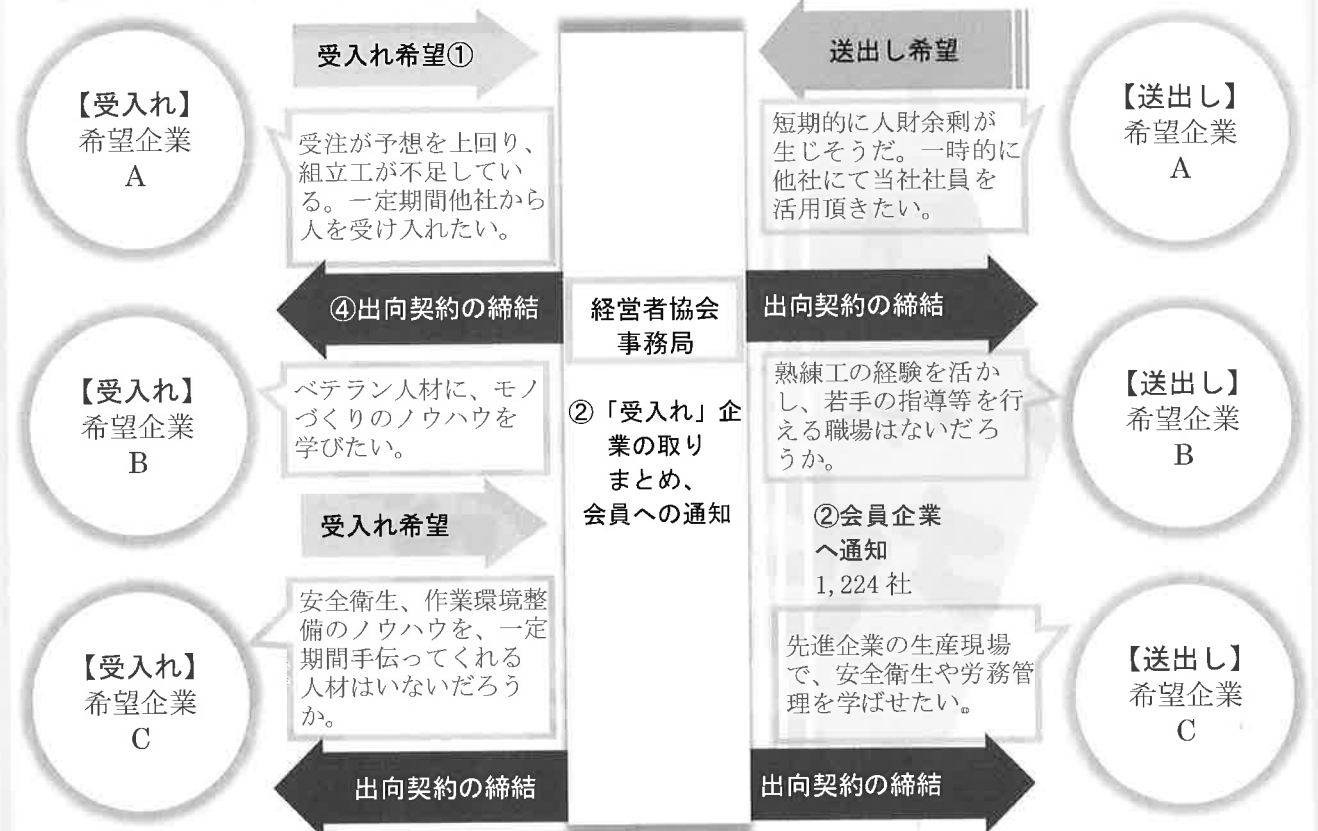
当協会では、会員企業の経営力を高めるため、「経営者協会・会員企業間における人材交流プロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトは、会員企業からの「経営課題の中で最も重要かつ喫緊の課題は“人材”である」との声に応え、人材課題を解決するため、会員企業間における人材の最適配置を促す取り組みです。

本プロジェクトにおいて解決すべき人材課題は、①業種・業界、個別企業における業況動向のバラツキによる人材の過不足、②一企業内における特定職種の人材不足です。

課題解決のための具体的取り組みは、①（一時的に）人材が「過剰」の会員企業より、「不足」の会員企業に対して、一定期間人材を貸し出し（いわゆる「出向制度」）、相互に人材の過不足を解消する、②人材の「受入れ」、「送出し」を推進することで、一企業内で不足している業務経験、スキルの習得、を目指します。

## 【プロジェクトのイメージ】



- ①人材の「受入れ」希望を事務局までお知らせ下さい。
- ②「受入れ」企業の取りまとめ、会員への通知（会員のみメールにて通知します）。
- ③希望する「受入れ」企業に、自社の従業員を「送出し」希望の場合、事務局までご連絡をお願い致します。  
「送出し」希望については公開されません。
- ④具体的な出向契約の締結については、個別企業間での申合わせをお願い致します。



○プロジェクトのフロー

①	12月下旬	<p><b>人材の「受入れ」希望企業の募集開始</b></p> <p>・人材が不足し、他社からの人材の「受入れ」を希望されます企業は、事務局までE-mailにてご連絡をお願いいたします。</p> <p>ご指定頂きましたメールアドレスに「人材【受入れ】希望シート」をお送りいたします。必要事項を記載の上、事務局までメールにてご返送をお願い致します。E-mail info@ikk.or.jp</p>
②	1月中旬	<p><b>人材の「受入れ」希望企業のとりまとめ</b></p> <p>↓</p> <p><b>公開＝「送出し」希望企業の募集</b>（経営者協会会員企業に限定）</p> <p>・「送出し」希望企業の情報は事務局にて集約します。 他社からの人材の「受入れ」を希望されます企業情報を、メールにて、経営者協会会員企業限定にて公開します。</p>
③	1月以降	<p><b>人材の「受入れ」と「送出し」がマッチングした場合、「受入れ」希望企業に「送出し」希望企業の情報を事務局より連絡</b></p> <p>※人材の「送出し」希望の情報は、公開されません。 「受入れ」希望の企業にのみ事務局を通じて、経営者協会会員限定にて連絡がなされます。 ～経営者協会の事務局の関与はここまで～ 具体的な出向契約については、個別企業間の交渉をお願い致します。 出向契約に関する専門的アドバイスが必要な場合は、経営者協会会員でもある弁護士、社会保険労務士等をご紹介致します（有料サービスとなります）。</p>

本件担当：一般社団法人茨城県経営者協会 事務局（後藤）  
〒310-0801 茨城県水戸市桜川2-2-35 産業会館11階 TEL 029-221-5301

FAX (029-224-1109) E-mail info@ikk.or.jp

**経営者協会・会員企業間における人材交流プロジェクト**

・人材を他社から「受入れ」希望なので、本プロジェクトに申し込みます。

会社名	
担当者役職名・氏名	
連絡用 E-mail	
TEL	

指定されましたE-mailに「人材【受入れ】希望シート」をお送り申し上げます。  
必要事項をご記入の上、info@ikk.or.jp（担当 後藤）までご返送をお願い致します。

# 「スタートアップの革新力と ともに茨城を元気に」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター  
所長 木ノ本知弘

12月20日、つくば市が「スタートアップ戦略」を発表した。同戦略は、スタートアップを「新たなビジネスモデルを開拓し急成長を目指す会社」と定義する。厳しい市場競争を勝ち抜く力のあるスタートアップは社会課題の解決に寄与するのみならず、先進的な研究開発領域の中軸として刺激を与え続ける点で、地域に新たな成長をもたらす原動力となるであろう。

## ＜スタートアップ推進都市が抱える課題とは＞

この戦略には、24件の具体的施策とともに、施策を打つ前提の認識共有として8件の課題が明示されており、スタートアップを核とするまちづくりに向けた市の本気度が伝わってくる。

課題のひとつである「スタートアップ推進都市としての認知度不足」に対し、市は「市外への情報発信とパートナーシップの強化」を掲げ、ジェトロ等との連携強化を具体化策としている。海外との結節点を担うジェトロとしては、これを市からの期待の表れと受け止め、つくばから海外を目指すア

ウトバウンドと、海外からつくばを目指すインバウンドの双方向の活性化に従来以上に取り組んでいく。

## ＜24億円より大きなPR効果＞

スタートアップの海外展開が、つくば市の認知度向上にいかにか貢献するのであろうか。昨年11月、中国で最も起業が盛んな深センで開催された「ハイテクフェア」において、ジェトロはつくば市の委託を受けて市内企業の出展を支援し、商談アレンジを通じてつくばの技術力の直接的な浸透を図った。

ただ、こうしたアピールの機会は限られており、海外で自社の魅力を伝えきことは容易でない。ジェトロでは、30秒や5分などの短い時間で「ピッチ」を完結すべく、渡航前のトレーニングを支援している。結果、米国シリコンバレーでの4分間のピッチが24億円の資金調達につながったつくば発スタートアップの例がある。資金に加えて口も出すベンチャーキャピタルが多い土地柄とあって、彼らの人脈を介して「つくば発」の看板だけでなく、つくばの革新力がシリコンバレーに知られることとなった

点を強調したい。

＜インバウンドで問われる新規受入れの環境＞

一方、インバウンドの主たるターゲットは外国企業である。今年15日、スタートアップ先進国であるイスラエルにおいて、つくば市の毛塚副市長がつくばのスタートアップエコシステムの魅力についてプレゼンテーションを行った。経済産業省及びジェトロが副市長の登壇をアレンジしたが、日本とイスラエルが官民交えてハイレベルの会合を行った場で、唯一の自治体として積極的に参加したのがつくば市であった。

では、関心を持った外国企業や外国人起業家につくばは選ばれる都市であるだろうか。たとえば、ジェトロが認定すれば、日本のコワーキングスペースやシェアオフィスを拠点とする外国人経営者にも在留資格の取得を可能とする特例措置が昨年11月に始まった。経済産業省もまた、外国人が起業準備のために入国・在留しやすい新規制度の創設を昨年末に発表している。

今後、つくば市の各施策が本格的に展開されるに従い、海外・国内の多様なスタートアップがつくばを共通項に活躍する頻度はますます高まるであろう。シリコンバレーなどと並ぶエコシステムとしてつくばが世界中に認知される日もそう遠くないと期待している。

つくば市の毛塚幹人副市長は、イスラエル発スタートアップとの相乗効果を発揮できる都市として、つくば市との連携を働きかけた(1月15日、エルサレムにて)



ジェトロによるスタートアップ向けの主な海外展開支援メニュー

### マーケティング戦略の構築やピッチのトレーニングで基礎力強化を！

- 優れた技術・知的財産を有するスタートアップ/中堅・中小企業のみならず、海外展開に不可欠な戦略構築やピッチのレベルアップを一貫してハンズオンでサポートしています。
- 2018年度は、シリコンバレー、深セン、ベルリン、ASEAN(タイ、インドネシア、マレーシア)地域への展開を目指す企業を対象に、海外アクセラレーターとの提携によって次のようなプログラムを実施しました。
  - ➡ 海外アクセラレーターによるビジネスモデル構築研修「Boot Camp」
  - ➡ 「TechCrunch Disrupt SF」等の海外展示会出展
  - ➡ 現地アクセラレーターとの共催によるピッチイベント

### 海外でのブリーフィングやVCとの面談アポ、コワーキングスペースの無料利用を通じてビジネスの拡大を！

- 海外でのビジネス拡大を目指すスタートアップ/中堅・中小企業のみならず、海外各地の提携先メンターによる次のようなサポートを個別に提供しています。
  - ➡ 現地ブリーフィング
  - ➡ 事業戦略立案等に関するメンタリング
  - ➡ 現地企業・ベンチャーキャピタル等との面談アポイントメント取得
  - ➡ コワーキングスペースの無料提供

## 情報提供よりも 仲間として受け入れること

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

昨年度の国会での入国管理法改正は、丁寧に論議すべき課題を先送にしたまま改正が決まり、政策の決定プロセスについては多くの疑問が示されました。私も同様の懸念を持ちつつ、一方でチャンスにしたいと感じています。国際的には外国から来て1年以上暮らす人は移民であり、日本は100万人もの永住者がいる移民国家です。それに相応しい受け入れ政策がなかったことが問題で、今回の法改正を契機に国や地方自治体で、移民の方がたが、人として当たり前な生活が送れるようにする環境整備を進めていくことが肝要と思います。

政府は年末に1「外国人材受け入れ・共生のための総合的対応策」として126もの施策を公表しました。「生活や就労のガイドの作成」、「災害情報の多言語化」「ハローワークの多言語対応」「日本語教室の拡充や日本語教師の育成」「外国籍児童の教育や留学生の就職の支援」などが列挙されていますが、誰が

どう具体化するのか、財源はどうするのかなどがまだよく見えません。

本来であればドイツやフランスのように入国時に言葉やルールの学習を義務化したほうがいいと思います。それが無いとお金を払って自分の時間を削ってまで日本語教室に行く人はなかなか増えないでしょう。リーマンショックの時に国策で日系人向けの無料日本教室が実施され、私は常総の教室を運営しました。最初はこんな学習の機会は今までなかったと希望者が押しかけましたが、やがて下火になりました。言葉や漢字の習得が難しいという面もありましたが、やはりインセンティブが必要と思いました。これくらいの日本語が読み書きできると、今までと違う仕事ができたり、処遇が上がるというインセンティブが必要です。それを作ること、学習のための時間や機会を作ること、これは企業の協力なしにはできません。前号で紹介した浜松の企業のように

に、日本人と同じように長く働く人材として育てるという感覚が何よりも大切です。

私たちは、常総市と協力して外国人ピアサポーターを養成し、皆で協力して生活ガイド（社会保険、税金、福祉、保育教育、ゴミ、防災）を6言語で作成しています。市民としての権利と義務をしっかりと伝え、共に地域をつくっていききたいからです。外国の方を雇用されている場合、国のキャリアアップ助成金なども活用しながら日本語と生活を学ぶセミナーを開いていただければ、当会が講師を派遣することも可能です。どこに移住するか考えている方々に、日本は、いや茨城は、働きがいもあって生活もしやすいと思ってもらえるように、企業とNPO、自治体、学校などが協力して取り組んでいけたらと思います。


# セミナー開催・事業案内


1 月	28日(月) 15:00～ 16:20 県産業会館	<p>◆企業経営と持続可能な開発目標（SDGs）を学ぶ講演会            テーマ：サラヤ株式会社の経営戦略としての持続可能な開発目標（SDGs）の取り組み事例～事業発展と社会への貢献、Win-Winの関係構築の事例～            講師：サラヤ株式会社コンプライアンス推進室専任課長 小辻昌平氏</p> <p>【内容】            このたび「持続可能な開発目標」を企業経営に取り入れ、世界的枠組みに寄与しながら、事業を営まれておりますサラヤ株式会様に学ぶ講演会を開催させていただきます。同社は昨年12月、第1回ジャパンSDGsアワード外務大臣賞受賞企業です。</p>
	29日(火) 10:00～ 17:00 ホテルレイクビュー水戸	<p>◆第9期 管理職・リーダーのためのマネジメント講座（3回シリーズの第2講）            テーマ：部下を持つ人必須、3回シリーズで“仕事の教え方”を学ぶ            ※TWI-JI（Job Instruction/仕事の教え方）をテーマに開催            講師：一般社団法人日本産業訓練協会主幹講師 府川亮一氏</p> <p>【内容】            ①4段階法と作業分解の復習 ②受講者の教え方教材の実演－コメントセッション            ③受講者の作業分解の改善 ④訓練予定表の作成</p>
2 月	1日(金) 14:00～ 16:00 県産業会館	<p>◆春季労使交渉・労使協議対策講演会            テーマ：2019年の春季労使交渉・労使協議に対する経営側の基本的考え方～2019年版経労委報告、労使交渉・労使協議の手引きの解説～            講師：日本経済団体連合会労働政策本部上席主幹 清家武彦氏</p> <p>【内容】            ①2019年の経済動向を考える            ②経団連・経営指針「2019年版経営労働政策特別委員会報告」の解説            ③経済・経営・労働法制の課題と対応            ④「2019年版春季労使交渉・労使協議の手引き」のポイント</p>
	7日(木)～ 8日(金) 両日とも 9:30～ 17:00 県産業会館	<p>◆第17期ISO9001内部監査員養成研修会            講師：元 株式会社ニコン 高橋清氏</p> <p>【内容】            (1日目)            ・ガイダンス、ISO規格の解説、規格の理解度チェック、内部監査とその技法について、不適合判定力チェック、宿題（チェックリストの作成について）            (2日目)            ・ロールプレイング（監査の模擬訓練：チームミーティング、チェックリストの作成、オープニングミーティング、証拠の収集、クロージングミーティング、講評）・修了テスト（理解度チェック）、総評、修了証書授与</p>
	13日(水) 9:00～ 17:00 県産業会館	<p>◆研修企画・運営実務者講座            テーマ：社員を育てるノウハウを学ぶ            ～社内でも生き活きと躍動する人づくりを目指して～            講師：一般社団法人日本産業訓練協会主幹講師・研修部長 山口和人氏</p> <p>【内容】            ①研修スタッフの役割 ②研修スタッフの実務            ③研修技法について ④研修スタッフの自己啓発</p>
	18日(月) 10:00～ 17:00 ホテルレイクビュー水戸	<p>◆第9期 管理職・リーダーのためのマネジメント講座（3回シリーズの第3講）            テーマ：部下を持つ人必須、3回シリーズで“仕事の教え方”を学ぶ            ※TWI-JI（Job Instruction/仕事の教え方）をテーマに開催            講師：一般社団法人日本産業訓練協会主幹講師 府川亮一氏</p> <p>【内容】            ①4段階法と作業分解の復習 ②受講者の教え方教材の実演－コメントセッション            ③特に工夫を要する教え方 ④総括質疑応答 ⑤まとめ</p>

<p>19日 (火) 13:30～ 17:00</p> <p>ホテルクリスタ ルパレス</p>	<p>◆第8期 製造業向けセミナー テーマ：ものづくり現場の教育・訓練革新セミナー ～つきっきり教育・訓練の限界を打開し、ポカミス防止～ 講師：ロンド・アプリウェアサービス標準化専任講師 大谷みさお氏</p> <p>【内 容】 ①教育・訓練のしくみを考える ②ポカミスゼロへのアプローチ ③標準整備へのアプローチ ④教育・訓練の工夫（時代にあった教育・訓練の革新と仕組みづくり ※どのよう にしてビデオ標準を活用するか）</p>
<p>22日 (金) 10:00～ 17:00</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆第3期 女性リーダーが活躍するためのマネジメントスキル向上セミナー （2回シリーズの第2講） テーマ：自分らしく活躍する自信とモチベーションを高め合う交流と実践ぶ ※EQ検査+個別コーチング+2日間の講習で学ぶ 講師：ヒューマン・ブレンディ代表取締役 田寺尚子氏</p> <p>【内 容】 テーマ1『女性リーダーとして、部下を動かすためのコミュニケーションスキル』 ①本当に“聴く”とは？ ②“共感”と“同調”の違いとは？ ③“聴く力”×“質問力”×“フィードバック力”が求められる テーマ2『タイプ別コーチングスキル』 ④DiSC理論の基本を理解しよう ⑤タイプ別コーチング面談の実習 ⑥リーダーシップ・スタイルの理解と発揮</p>




心を込めて、信頼できるカーライフ  
**茨城トヨタ**






HYBRID 2.5 RS Advance

## 茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851  
TEL 0120-090110  
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。


**HITACHI**  
Inspire the Next

## 次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

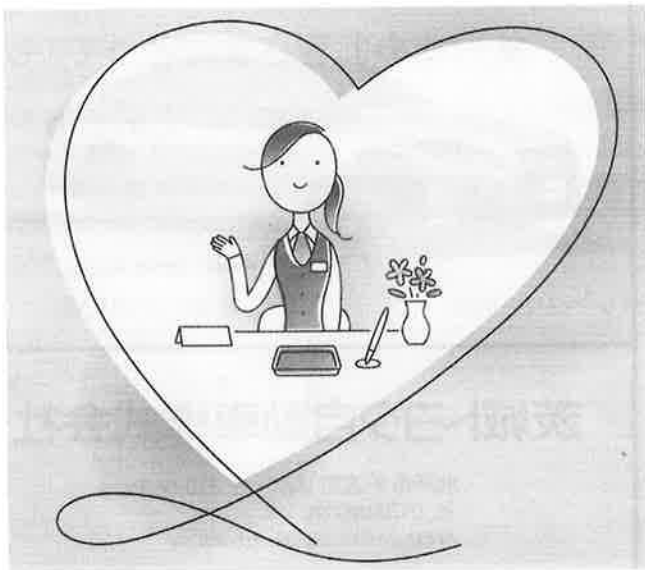
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社  
株式会社 日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社

## 人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたにも  
ご利用しやすい銀行を  
めざしています。



常陽銀行

**MEBUKI**  
めぶきフィナンシャルグループ

サポート付き簡単オフィスWi-Fiサービス

# ギガらくWi-Fi

## ハイエンドプラン

Wi-Fiだからこそできる“便利な機能”にこだわりました。

オフィスで  
便利なWi-Fiを



店舗で  
便利なWi-Fiを



「Japan  
Connected-  
free Wi-Fi」  
に対応しています。\*

\*「Japan Connected-free Wi-Fi」は、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 (NTTBP)が提供する、無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリです。  
・Japan Wi-Fi連携機能(Japan Connected-free Wi-Fiアプリ)によりWi-Fiへ接続した場合、通信が暗号化されません。

お問い合わせは  
こちら

NTT東日本 茨城支店 水戸営業担当  
Tel 0120-973-601

受付時間 午前9時～午後5時(土日・休日・年末年始を除きます。)

K18-00675[1807-1807]

## 経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。  
協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

- 開催日** 毎週木曜日 ①10:00~12:00 (祝日は除く) ②14:00~16:00
- 会場** 経営者協会・相談室 (水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。
- 申込方法** 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

### Flow chart

- 賃金関係** 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?
- 労働組合** 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?
- 助成金制度** 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。
- 人事労務** 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。
- 精神疾病** メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?
- その他** 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関するこの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室  
が総合窓口  
(ワンストップ)

課題解決に最適な専門家を紹介



お問い合わせ: 一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)  
TEL: 029-221-5301 FAX: 029-224-1109  
E-mail gotou@ikk.or.jp